

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」議事概要

日 時：令和5年2月27日（月）15:00～17:00

開催方法：オンライン会議

1 出席者（50音順）

河田恵昭委員、川口淳委員、葛葉泰久委員、越野修三委員、齋藤富雄委員、新谷琴江委員、新保秀人委員、杉田宏委員、長井裕悟委員、中林啓修委員、福和伸夫委員、船入公孝委員、本松雅彦委員、山岡哲也委員、山本康史委員、山本英樹委員 以上16名

2 委員委嘱、委員長の選任について

全会一致で河田委員を委員長に選任した。

3 議題

（1）三重県防災・減災対策アクションプラン（最終案）について

資料1-1及び資料1-2に基づき事務局から説明を行い、意見交換を行った。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 市町において、避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成が進められているが、作成にあたっては大変な努力を要する。これを推進するためには、県と市町の連携が必須であることに加え、共助という形で地域住民が議論を重ね、実効性を確保していく必要がある。
- ・ 個別避難計画の事例だけでなく、今後、県が防災・減災対策を進めていくにあたっては、市町の協力だけでなく、住民の参画が必須である。アクションプランの総論で触れておくべきではないか。
- ・ 障がいを持った当事者として、個別避難計画のような避難計画を作成したとしても、果たしてそのとおりに避難できるのかという疑問がある。避難所に避難しようにも、自分の家や職場から外に出るだけで誰かの助けが必要になる。インフラ整備に対する課題ではなく、障がいを持った人やその支援者をどのように救うのか、手法が明確に見えて来ない。居住地がアパートであったり、地域住民との繋がりが少ない地域であれば、地域の力を頼りに避難しようとしても難しいのではないか。
- ・ 市町としては個別避難計画の作成になかなか着手できない現状がある。住民主導で進める方法が最も現実的とは思いますが、行政として旗揚げが必要となるのではないか。
- ・ アクションプランの中で福祉避難所について触れられていない。市町単独で福祉避難所の数を増やすのは難しいので、現場の市町を積極的に支援し、既存の福祉施設との協定等も活用し、計画的に福祉避難所の充実させてほしい。

- ・ 東日本大震災では、道路網が破壊された中で、初動において医療や物資搬送にヘリコプターが非常に有効に機能したことから、臨時ヘリポートの設置など、ヘリコプターの運用をしっかりと想定して準備しておく必要がある。
- ・ 南海トラフ地震規模の災害が発生すれば、復旧・復興に長期間を要することになるが、風水害や感染症対応など、その間に他の災害が襲ってくる可能性もある。どこの県でも、災害ごとに対策本部を作る体制しか想定していないので、是非三重県が先頭に立って、複合災害も想定した災害対応体制を構築してもらいたい。
- ・ 県が備蓄目標を掲げ推進することとしているが、100%達成できたとしても、災害時には当然不足する。このため、県民自身の備蓄率を高める運動が必要ではないか。
- ・ 防災教育に関して、教材として使用されている「防災ノート」が非常によくできている。消防団員がこの教材を学んで学校での防災教育に協力できれば、役に立てるのではないか。子どもたちに消防団を知ってもらうことで、将来的に消防団員として活躍してもらえらる可能性もある。
- ・ 大規模災害に際して避難を必要とするすべての人に対し、避難場所を確保するという考え方はよいと思うが、国民保護の観点では、全県民に避難場所を提供するのは相当困難だと言わざるを得ないので、表現を工夫できないか。
- ・ 職員の育成に関して、県として国民保護の訓練を進めていくという点は非常に頼もしいが、災害と国民保護は近いようで全く異なる部分もあるので、ベースとなる知識教育もしっかり進めるべき。
- ・ 今回のアクションプランは、ソフト対策を主として5つの取組方向が示されているが、特に南海トラフ地震に関しては、ハード対策もしっかり進めて、徹底的に被害を減らすんだというメッセージが必要ではないか。
- ・ 今回のアクションプログラムはソフト事業を中心に作成されているが、ソフト事業は県の予算も少なく、職員のマンパワーで補っている部分が多い。予算を使わないソフト事業を県としてきちんと評価し、必要な人員を確保することが、このアクションプランの取組を進めていくうえで非常に重要ではないか。
- ・ 三重県の防災・減災対策を進めるうえでは、市町との連携と、地域住民との関係が最も重要。今回のアクションプランの作成プロセスにおいて、市町との議論や県の防災対策部以外の部局との議論が足りなかったのではないか。